

株主のみなさまへ
第98期中間報告書

自 2021年4月1日 至 2021年9月30日

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第98期上期（自2021年4月1日至2021年9月30日）のご報告をさせていただきます。

2021年11月

取締役社長 田中 利一



企業理念

三菱化工機グループは、『モノづくりに根ざした確かな技術と徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供し社会の発展に貢献する』ことを企業理念とし、新しい時代のニーズに応えとともに、新しい事業分野への積極的なチャレンジを行い、お客様のあらゆる要望に対応する製品・技術・サービスを提供してまいります。

企業ビジョン

モノづくりとエンジニアリングで
明日を創造する企業グループを目指す

事業の概況

当上期の経済情勢

当上期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進む一方で、変異株の出現等により夏場にかけて感染者数が再拡大し、緊急事態宣言の再発出等もあり、個人消費は低迷しました。民間設備投資は持ち直しの動きもみられましたが、海外における感染拡大に伴う部品供給の不足により生産の一部が弱まる等、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当上期の業績

このような事業環境の下、当社グループは、3カ年の中期経営計画（2019年度～2021年度）の最終年度にあたり、最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、次世代成長分野事業の推進、企業体質の強化等を重要な取り組み方針として中期経営計画の骨子に沿った事業活動を展開し、業績向上に努めてまいりました。

当上期の連結業績は次の通りであります。

受注高は、エンジニアリング及び単体機械の両事業で増加し、211億93百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

売上高は、213億99百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費は増加いたしました。エンジニアリング事業におけるプラント案件で工事採算を改善することができ、売上原価率が改善したことにより、営業利益は13億67百万円（前年同期は11億78百万円の利益）、経常利益は15億7百万円（前年同期は12億71百万円の利益）となり、また、減損損失を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は11億73百万円（前年同期は9億6百万円の利益）となりました。

以上の通り、当社は利益を計上することができましたが、当社の収益力、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、当期中間配当につきましては引き続き見送ることとさせていただきます。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しと課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチンの接種が進み、国内での感染者数は減少しておりますが、感染再拡大のリスクは未だ解消されておらず、また、海外での感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱や世界的な半導体不足等もあり、景気の先行きは判断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、引き続き事業環境に細心の注意を払い、また、必要な感染症対策を講じながら、最重要課題である営業利益の確保に向けて、受注の確保及びコスト改善に努めるとともに、納期管理及び品質管理をさらに強化・徹底してまいります。あわせて、業務効率化、間接コストの改善、財務体質の強化等による企業体質の強化施策を継続してまいります。また、コロナ禍への対応を踏まえたリスクコントロールに努めるとともに、さらなる働き方改革の取り組みを通じて、生産性向上とダイバーシティの推進を図り、しなやかな組織運営に努めてまいります。併せて、役割等級制度に基づく成果・実力主義の人事制度のさらなる定着と改善を図り、組織の活性化と次世代を担う人材育成に取り組んでまいります。

なお、当社は事業基盤強化の一環として、本社機能に係る事務所の統合及び川崎製作所建替の計画を進めております。事務所の統合につきましては、本年11月に本社事務所を開設いたしました。川崎市内において3拠点に分散している本社機能を、来年1月にかけて順次、本社事務所及び本社・川崎製作所の2拠点に集約いたします。これにより、業務効率化、各事業の枠を横断した活発な人的交流やコラボレーション等を促進してまいります。川崎製作所の建替につきましては、当上期に引き続きプロジェクトチームにおいて検討を行ってまいります。今後は、本社・川崎製作所は単体機械事業すなわちモノづくりの拠点、本社事務所はエンジニアリング事業及び全社的な管理部門の拠点という機能分けにより、業務効率化に加えて価値創造力の向上も図ってまいります。

また、当社グループはこの度「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」を後掲のとおり策定いたしました。これは、事業環境の変化や社会課題の重要性に対して、当社グループがこれまで培ってきた普遍的な強みを活かすべく、当社創立から100周年の2035年、さらには2050年における当社グループの目指す姿を、従業員アンケートの実施及びプロジェクトチームによる検討を経て策定したものです。今後、当社グループの全従業員に周知していくとともに、今後策定予定の次期3か年の中期経営計画における具体的な活動にも反映してまいります。

当社グループは、低炭素・循環型社会に貢献するモノづくりとエンジニアリングを行う企業集団として、ESGの観点から事業活動を行っていくことにより、SDGsの目標達成に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

通期連結業績につきましては、受注高410億円、売上高465億円、営業利益23億円、経常利益23億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円を予想しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、なお一層のご支援を賜りますようお願いいたします。

今後の重要施策

エンジニアリング事業部門

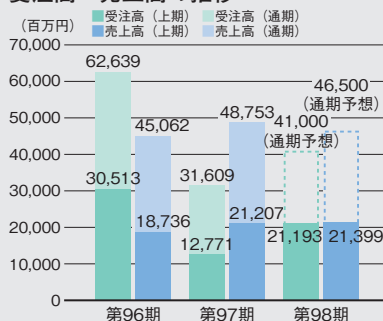
- ① 引き続き、当社グループの施工実績や強みのある技術の活用と工事採算確保を重視した案件の選別・取り組みを行うとともに、リスクや工事損益を見極めつつ新規顧客・案件の開拓・獲得にも注力し、重要案件の必注に努めてまいります。また、投資優先順位の比較的高いメンテナンス及びアフターサービス案件の掘り起こしを強化してまいります。
- ② 手持工事及び進行中の工事につきましては、工程管理、納期管理及び品質管理をこれまで以上に強化・徹底し、工事採算の改善・確保に努めてまいります。特にコスト悪化につながる設計ミス、仕損じ、手戻り等を防ぎ、着実な工事遂行に努めてまいります。
- ③ クリーンエネルギー関連及びバイオガス利活用を次世代成長分野として、研究開発投資を継続してまいります。クリーンエネルギーにつきましては、2050年の脱炭素社会の実現を目指す政府方針により水素への注目がより高まっており、既存製品である都市ガス・LPガス利用の水素製造装置に加え、水の電気分解による水素製造や、水素圧縮技術、水素発電等の研究開発を継続し、さらにはCO₂の回収・有効利用を促進する技術の開発等も積極的に推進し、「水素社会」、「脱炭素社会」の実現を目指した取り組みを進めてまいります。バイオガス利活用につきましては、引き続き「高効率消化システム」実証の取り組み、各自治体へのPR活動及び拡販・普及に向けた取り組みを進めてまいります。

単体機械事業部門

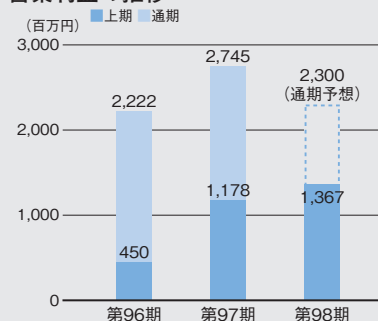
- ① 三菱油清浄機につきましては一層の拡販、各種単体機械につきましては引き続ききめ細かな営業活動を通じて顧客ニーズを掘り起こし、受注の確保を図ります。
- ② 船舶環境規制対応機器を次世代成長分野として、研究開発投資を継続するとともに、今後の市場動向及び顧客ニーズに、中長期的視点で的確に対応してまいります。
- ③ 当社は、バッチ連続生産方式を採用したモジュール型の医薬品製造設備「iFactory[®]」の開発に参画しております。これまでの検証から、従来の主要な方式に比べ約8割のエネルギー削減が見込めることを確認しました。また、廃棄物では、従来比3割〜4割の削減が見込めることが明らかになりました。今後はプロトタイプの製作と実証を進め、日本の医薬品製造における省エネルギー・生産と資源の効率化に貢献する生産設備の構築と実用化を目指します。

財務ハイライト

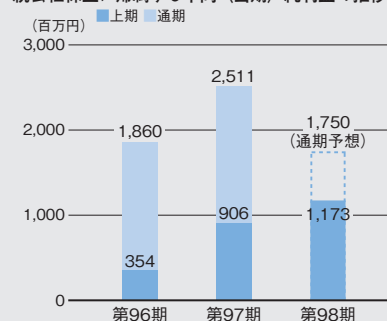
受注高・売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益の推移



(注) 通期予想は、2021年10月29日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

三菱化工機グループ2050経営ビジョン（概要）

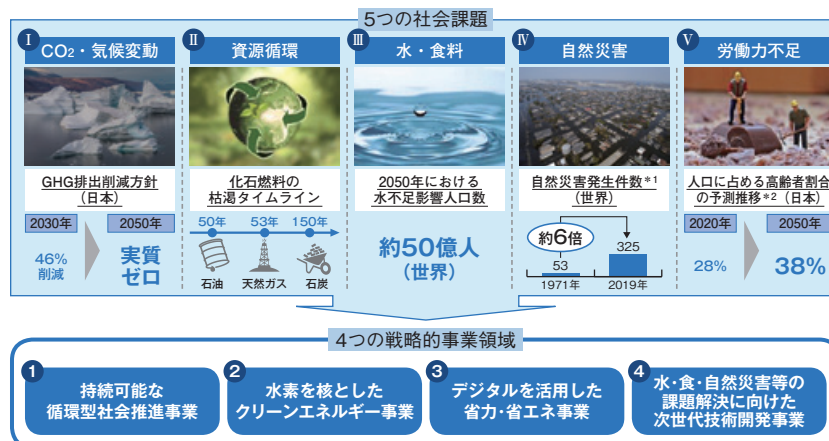
- 当社グループは、脱炭素化推進への貢献やSDGsの取り組みを含めた社会課題への対応の重要性が高まっていることを踏まえて、ビジョン・ステートメントを定め「三菱化工機グループ2050経営ビジョン」を策定いたしました。
- 当社グループの持つ普遍的な強みを活かせる「5つの社会課題」を抽出し、それに対応する為の「4つの戦略的事業領域」を設定いたしました。

ビジョン・ステートメント

持続可能な発展に挑戦し、快適な社会を実現

**MORE Sustainable,
KEEP Innovating for a
KINDHEARTED Society**

MITSUBISHI KAKOKI KAISHA, LTD.

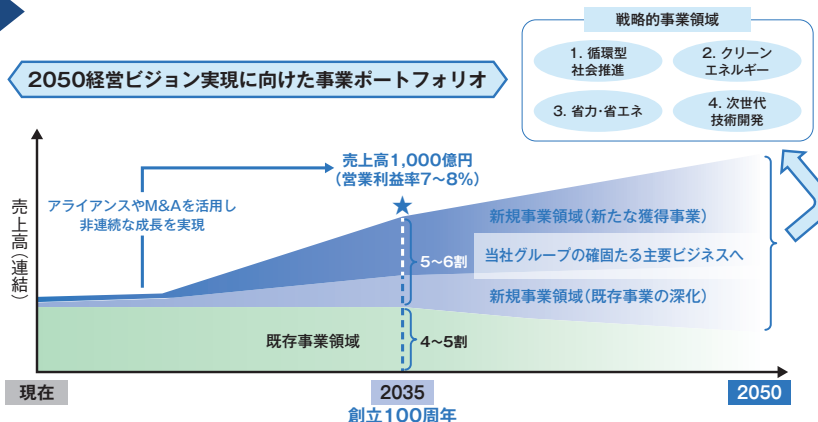


*1：洪水、異常気象、山崩れ・地滑り、干ばつ、山火事の発生件数合計
*2：65歳以上を高齢者と定義

引用：BP(2021) "Statistical Review of World Energy", Our World in Data (Number of reported natural disastersより)、国連 World Water Development Report 2018/World Population Prospects 2019

事業ポートフォリオと数値目標

- 2035年に、新規事業領域としての戦略的事業領域で売上高約5割を目指します。
当社グループ連結売上高1,000億円を目指します。
- 2050年は、新規事業領域としての戦略的事業領域の売上高比率をさらに高めます。



エンジニアリング事業部門

主要な製品・装置

都市ガス・石油関連プラント、
各種化学工業用プラント、水素製造装置、
下水処理装置、産業排水処理装置、
各種水処理装置等

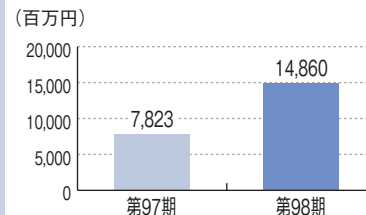


当上期の概況

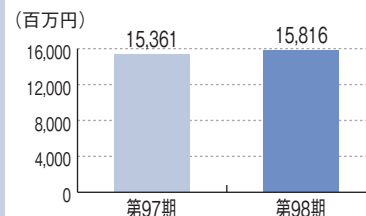
エンジニアリング事業では、顧客ニーズの掘り起こしを図り、民間向け各種プラント・装置及び官公庁向け下水処理装置の受注確保に努めてまいりました。また、中期経営計画において成長分野として位置付けているクリーンエネルギー及びバイオガス関連の技術の拡充・強化のための各種研究及び実証試験、並びに海外プラント案件の開拓に取り組んでまいりました。

受注高は、民間向け各種プラント・装置につきましては、国内では期待していた案件の中止や延期、厳しい受注競争による逸注がありました。海外プラント案件の成約を得ることができ、また、官公庁向け下水処理装置は堅調に推移し、148億60百万円（前年同期は78億23百万円）と前年同期を89.9%上回りました。

売上高は、158億16百万円（前年同期は153億61百万円）と前年同期を3.0%上回りました。



受注高



売上高

単体機械事業部門

主要な製品・装置

油清浄機、船舶環境規制対応機器、
各種分離機・汙過機、海水取水用除塵設備、
攪拌機等

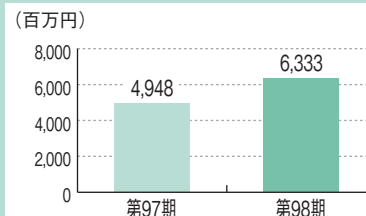


当上期の概況

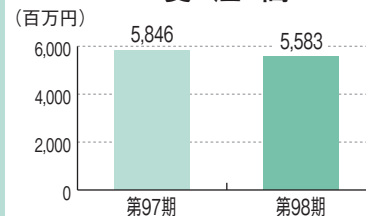
単体機械事業では、主力製品である三菱油清浄機の拡販と各種単体機械の提案型の営業活動を展開し、受注確保に努めてまいりました。また、成長分野として位置付けている船舶環境規制対応機器等の製品開発と市場投入を引き続き推進いたしました。

受注高は、造船業界及び海運業界の復調、並びに民間設備投資の持ち直しの動きから、三菱油清浄機、船舶環境規制対応機器及び各種単体機械とも前年同期を上回る成約を得ることができ、63億33百万円（前年同期は49億48百万円）と前年同期を28.0%上回りました。

売上高は、55億83百万円（前年同期は58億46百万円）と前年同期を4.5%下回りました。



受注高



売上高

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 2021年 9月30日現在	前 期 2021年 3月31日現在	科 目	当中間期 2021年 9月30日現在	前 期 2021年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	32,623	36,690	流動負債	14,207	17,771
現金及び預金	8,040	7,047	支払手形及び買掛金	6,618	9,787
受取手形及び売掛金	—	23,388	電子記録債務	2,693	2,079
受取手形、売掛金及び契約資産	17,989	—	1年内返済予定の長期借入金	1,200	200
電子記録債権	1,485	1,346	未払法人税等	396	1,046
製品	805	829	前受金	—	1,072
仕掛品	2,209	1,688	契約負債	649	—
材料及び貯蔵品	671	791	賞与引当金	692	736
その他	1,426	1,611	役員賞与引当金	—	17
貸倒引当金	△5	△13	完成工事補償引当金	1,086	1,168
固定資産	15,224	15,147	受注工事損失引当金	131	196
有形固定資産	4,647	4,786	その他	738	1,465
無形固定資産	350	309	固定負債	7,579	8,779
投資その他の資産	10,226	10,051	長期借入金	2,100	3,100
投資有価証券	8,695	8,666	役員報酬BIP信託引当金	74	94
その他	1,592	1,445	退職給付に係る負債	5,247	5,430
貸倒引当金	△60	△60	その他	157	154
			負債合計	21,787	26,550
			純資産の部		
			株主資本	23,292	22,618
			資本金	3,956	3,956
			資本剰余金	4,203	4,200
			利益剰余金	15,685	15,052
			自己株式	△553	△591
			その他の包括利益累計額	2,715	2,598
			その他有価証券評価差額金	3,943	3,899
			繰延ヘッジ損益	2	5
			為替換算調整勘定	△229	△241
			退職給付に係る調整累計額	△1,000	△1,064
			非支配株主持分	52	69
			純資産合計	26,061	25,286
資産合計	47,848	51,837	負債及び純資産合計	47,848	51,837

- ① 総資産は、前期末に比べ39億89百万円の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産（前期は「受取手形及び売掛金」）の減少等の影響によるものであります。
- ② 負債は、前期末に比べ47億63百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等の影響によるものであります。
- ③ 純資産は、前期末に比べ7億74百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等の影響によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(单位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで	2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	△1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	3
現金及び現金同等物の増減額	992	△2,546
現金及び現金同等物の期首残高	7,046	9,262
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,039	6,716

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで	2020年 4月 1日から 2020年 9月30日まで
売上高	21,399	21,207
売上原価	17,351	17,543
売上総利益	4,047	3,664
販売費及び一般管理費	2,680	2,485
営業利益	1,367	1,178
営業外収益	206	161
受取利息	0	0
受取配当金	138	142
その他	68	18
営業外費用	66	68
支払利息	15	19
支払手数料	27	27
その他	23	21
経常利益	1,507	1,271
特別利益	214	－
投資有価証券売却益	214	－
特別損失	92	－
減損損失	92	－
税金等調整前中間純利益	1,629	1,271
法人税等合計	473	385
法人税、住民税及び事業税	396	236
法人税等調整額	77	149
中間純利益	1,155	885
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△17	△21
親会社株主に帰属する中間純利益	1,173	906

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により資金が増加した結果、9億92百万円の増加となりました。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少等によるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動による資金の減少は、固定資産の取得、その他の投資の増加等によるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払等によるものであります。

会社概要

商号 三菱化工機株式会社
Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
本社 〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号
TEL 044-333-5354
創立年月日 1935年（昭和10年）5月1日
設立年月日 1949年（昭和24年）9月1日
資本金 39億5,697万5千円

役員

取締役	執行役員
※取締役社長 田中利一	執行役員 正木恵之朗
取締役 中村正男	執行役員 矢島史紀
取締役 加藤豊行	執行役員 出三林
取締役 井熊敏彦	執行役員 澤正宏
取締役 齋藤雅正	
取締役 楠 吉博	
取締役 山内 暁	
監査等委員(常勤)	
取締役 山口和也	
監査等委員(常勤)	
取締役 船山卓三	
監査等委員	
取締役 吉川知宏	
監査等委員	

(注) 1. ※は、代表取締役を示しております。
2. 取締役のうち、楠 正顕、神吉 博、山内 暁、船山卓三、吉川知宏の各氏は、社外取締役であります。

従業員の状況

連結922名、単体525名

株式の状況

●発行可能株式総数..... 16,000,000株
●発行済株式の総数..... 7,913,950株
●株主数..... 10,782名

●大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	806	10.49
明治安田生命保険相互会社	416	5.42
三菱重工業株式会社	416	5.42
三菱化工機取引先持株会	294	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	235	3.07
三菱商事株式会社	235	3.07
東京海上日動火災保険株式会社	192	2.50
三菱化工機従業員持株会	135	1.77
株式会社横浜銀行	125	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	112	1.46

(注) 1. 当社は、自己株式を228,844株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式（77,129株）は含めておりません。

企業集団の主要な事業所

会社名	所在地
三菱化工機株式会社	本社・川崎製作所(川崎市川崎区大川町2番1号) ^{※3} 本社営業事務所(川崎市川崎区宮前町1番2号) ^{※3} 川崎フロントオフィス(川崎市幸区堀川町580番地) ^{※3} 支社(大阪市中央区) 支店(福岡市東区、沖縄県那覇市) 工場(三重県四日市市、茨城県神栖市) 海外営業所(マレーシア) 海外駐在員事務所(台湾 ^{※4} 、インドネシア)
三菱化工機アドバンス株式会社 ^{※1}	本社(川崎市川崎区大川町2番1号) ^{※5} 支店(大阪市中央区、福岡市東区) 工場(北九州市八幡西区) 事業所(横浜市磯子区 他13ヶ所)
化工機商事株式会社 ^{※1}	本社(川崎市川崎区大川町2番1号) 工場(茨城県神栖市)
MKK Asia Co., Ltd. ^{※1}	本社(タイ)
MKK EUROPE B.V. ^{※1}	本社(オランダ)
菱化機械技術(上海)有限公司 ^{※2}	本社(中国)

(注) ※1 連結子会社を示しております。
※2 非連結子会社を示しております。
※3 当社は、2021年11月24日付にて、本社事務所(川崎市幸区堀川町580番地)を開設いたしました。今後2022年1月末日にかけて、現在、川崎市内3拠点に分散している本社機能を、順次、本社事務所及び本社・川崎製作所の2拠点に集約いたします。これに伴い、本社営業事務所及び川崎フロントオフィスは閉鎖いたします。
※4 2021年10月6日付にて、台湾の駐在員事務所を支店に変更いたしました。
※5 三菱化工機アドバンス株式会社は、2021年11月24日付にて本社事務所(川崎市幸区堀川町580番地)を開設し、本社機能を移転いたしました。

(注) 本書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、比率は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月下旬
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kakoki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主様におかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められた通り、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

●配当金に関する支払調書

●単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■上記に関するお問い合わせ先

- ・証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合わせください。
- ・証券会社とのお取引がない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）



（本 社）〒210-8560 川崎市川崎区大川町2番1号

（本社事務所）〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館

電話：044-333-5354

ホームページアドレス：<http://www.kakoki.co.jp>